

都内における産業廃棄物管理票交付等状況報告書
集計結果（平成28年度実績）について

産業廃棄物管理票（以下、マニフェスト）を交付した事業者は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第12条の3第7項の規定に基づき、当該マニフェスト交付に関する報告書（産業廃棄物管理票等交付状況報告書）を提出しなければなりません。平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）のマニフェスト交付実績の集計結果は下記のとおりです。

記

1 報告書の提出状況（平成29年11月30日現在）

年度	提出方法	報告書提出数	管理票交付枚数	廃棄物総委託量(t)
28年度	紙報告	44,588	2,806,108	4,382,831
	電子マニフェスト	131,046	5,062,206	8,886,016
	合計	175,634	7,868,314	13,268,847
27年度	紙報告	41,494	2,828,738	4,400,136
	電子マニフェスト	117,992	4,690,567	8,865,394
	合計	159,486	7,519,305	13,265,529

注1) 提出方法について、紙報告書及び電子マニフェストの両方による提出を行っている事業場は、それぞれの排出事業場件数に重複して計上している。

注2) 電子媒体で報告書を提出した場合は紙報告として集計している。

2 業種別廃棄物委託量

業種	平成28年度		平成27年度
	廃棄物排出量(t)	割合(%)	廃棄物排出量(t)
A 農業・林業	73	0.0%	266
B 漁業	0	0.0%	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	275	0.0%	187
D 建設業	10,672,388	80.4%	10,564,775
E 製造業	776,773	5.9%	815,308
F 電気・ガス・熱供給・水道業	55,852	0.4%	99,314
G 情報通信業	27,990	0.2%	28,770
H 運輸業、郵便業	54,793	0.4%	53,862
I 卸売業、小売業	238,966	1.8%	210,938
J 銀行業	20,437	0.2%	13,109
K 不動産業、物品賃貸業	165,061	1.2%	155,198

業種	平成28年度		平成27年度
	廃棄物排出量(t)	割合(%)	廃棄物排出量(t)
L 学術研究、専門・技術サービス業	17,516	0.1%	14,637
M 宿泊業	37,241	0.3%	27,077
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,275	0.0%	5,132
O 教育、学習支援業	28,994	0.2%	19,418
P 医療、福祉	65,084	0.5%	57,261
Q 複合サービス事業	6,177	0.0%	1,278
R サービス業(他に分類されないもの)	1,059,186	8.0%	1,161,273
S 公務(他に分類されるものを除く)	34,261	0.3%	37,502
T 分類不能の産業	1,506	0.0%	223

3 廃棄物別排出量

